

団体の概要 (N G O / N P O 用)

団体名 有限責任中間法人 イクレイ日本

所在地	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B 2 F TEL:03 - 5464 - 1906 FAX:03 - 3797 - 1906 E-mail:office@iclei-japan.org		
ホームページ	www.iclei.org/japan		
設立年月	1990 年 4 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 2004 年 7 月 1 日		
代表者	浜中 裕徳	担当者	小川内 浩文
組 織	スタッフ 5 名 (内 専従 3 名) 個人会員 名 法人会員 22 名 その他会員 (賛助会員等) 名		
設立の経緯	1990 年にニューヨークで開かれた国連会議を契機に、自治体から環境を改善する世界的な団体として「イクレイ」(旧称 国際環境自治体協議会)が設立された。 日本では、1993 年に日本事務所が設立され、2004 年 7 月からは、「有限責任中間法人 イクレイ日本」として法人格を取得し活動している。		
団体の目的	環境改善などの地域活動を通して、地球規模の持続可能な発展を目指すとともに、会員のための情報交換の支援及び交流の促進を図ることを目的として、以下の事業を行なう。 (1) 地球温暖化防止等、特定のテーマに基づいた自治体間連携事業を推進すること。 (2) 国際会議等の開催や支援をすること。 (3) 地域環境改善や持続可能な発展に関する調査・研究を行なうこと。 (4) イクレイ会員都市及び内外関係諸機関との情報交換等を行なうこと。 (5) 会員の意見を集約し、国や国際機関に向けて提言すること。 (6) 出版や情報発信をすること。		
団体の活動プロフィール	国際的な自治体の集まりであるイクレイ (世界 460 団体以上) の日本事務所として、海外の 10 事務所と協働して事業を行なっている。 具体的には、ローカルアクション 21、気候変動防止都市キャンペーン、水キャンペーン、持続可能な都市管理、自治体の持続可能な購入、等を世界的な規模で行なっている。また、イクレイは国連の協議ステータスを持ち、国連持続的開発委員会、気候変動枠組み条約(UNFCCC)締結国会議 (COP) 等の公式会議に参加している。 国内事業としては、セミナーの開催や温暖化防止施策先進事例調査、会員相互間の情報交換をはじめ、ホームページ等を活用して国内外の有益な情報を提供している。また、海外の優良事例等を翻訳し出版している。		

活動事業費 (平成16年度) 19百万円

政策のテーマ

自治体（事業や地域）の温室効果ガス排出の削減

- 政策の分野
- ・ 地球温暖化防止
- ・

■ 政策の手段

自治体別の温室効果ガス排出量把握のための調査

団体名：有限責任中間法人 イクレイ日本

担当者名：小川内 浩文

政策の目的

- 1) 他の自治体と同一基準で算出した温室効果ガス(G H G)排出量や事業効率、成果等を収集し、データベースを構築することにより、自治体間での比較検討、情報の共有、相互協力を促進し、効果的な温室効果ガス削減事業の実施を促す。

背景および現状の問題点

1) 「背景」

京都議定書が発効され、民生・運輸部門でのG H G排出量削減のための地域を単位とした取り組みの重要性が叫ばれている。地域内において自治体はしばしば最大の雇用団体であり、自治体が提供する各種公共サービス部門が排出するG H Gは多い。また、自治体は規制、指導等、様々な政策手段を用いて地域内の住民や事業者の行動に対して大きな影響力を保持しているが、温暖化防止に関しては自治体の先導的な役割やそれを喚起する仕組みは十分に果たされているとは言い難い状況である。

2) 「現状」

ア．各自治体は地域の温暖化防止計画策定時に事業や地域内のG H G排出量を算定しているが、

- ・ 部門毎（民生、業務、産業、農業、運輸、エネルギー転換部門、廃棄物）のG H G排出量の分析や、排出量変化の把握など簡便且つ継続的に行なっているところが少ない。
- ・ 自治体により、基準年や把握の仕方が異なる。
- ・ 個別事業毎の対策効果の把握が簡便に出来ない。

イ．その結果

- ・ 自治体内部では削減目標に対して、効果的な事業を企画することが容易でない。
- ・ 自治体が住民や議会に対して、事業の説明責任が果たしにくい。
- ・ 自治体間の全体及び事業間の数量的な比較や情報交換がされにくい。
- ・ 排出権取引やC D M（クリーン開発メカニズム）など、統一的な基準に基づいて排出量を換算することが出来ず、他の自治体や地域と共同で行なう事業が企画しづらい。

ウ．国際的な動向

イクレイでは都市の大気汚染を防ぎ、温暖化防止を進めるための国際キャンペーンを1993年から実施しており、現在これに参加している自治体数は先進国・途上国地域を含めて660あまりである。各地域での経験を基に、統一した基準でG H G排出量を算定しており、自治体数では10カ国250以上にのぼっている。

政策の概要

- 1) 自治体担当者は、既に環境省より配布されている G H G 排出量算定ソフトを用いてその時点での自治体内の排出量の把握と分析を行なう。

自治体は排出量分析結果、コストのほか、各実施事業の G H G 削減量を積み上げて換算し、成果として公表する。

- 2) イクレイ日本ではこのソフトにより得られた地域の G H G 排出量や削減量、目標達成度のほか、削減に大いに寄与した事業等の情報を収集してデータベース化し、他の自治体や地域による取り組み、相互協力・比較の参考に供する。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

イクレイ日本の活動

- 1) まず、都道府県、政令指定都市、中核市を対象に G H G 排出量の調査を行なう。
- 2) 自治体側で G H G 排出量算定の際に不明な点があれば、ソフト開発会社と連携してアドバイス等の支援を行なう。
- 3) 各自治体から提出された G H G 排出量、温暖化対策費用等のデータを収集し、データベース化を行なった後に公表する。
- 4) この調査を毎年定期的の実施し、順次調査対象を広げ、最終的には全自治体を調査対象とする。

自治体の活動

- 1) G H G 排出量算定ソフトにより地域内の排出量を把握・分析する。
- 2) G H G 排出量や削減量、目標達成度のほか、削減に大いに寄与した事業等を調査票に記入し、イクレイ日本に提出する。
- 3) 他の自治体との比較・分析・検証を行なう。
- 4) 政策評価を行ない、次の施策につなげていく。

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

- ・有限責任中間法人 イクレイ日本
- ・パソコンソフト開発会社

政策の実施により期待される効果

- 1) G H G 排出量が統一された算出基準で把握することが可能となり、将来の自治体 C D M や排出権取引に備えることが出来る。
- 2) データベースを構築することによって日本だけでなく海外の自治体とも、ノウハウや情報の共有化が図れる。また、他の自治体との比較が可能となることによって、競争原理が働き、全体的な対策の促進に繋がる。

特に、京都議定書に掲げる削減目標を達成するために、地球温暖化対策に特化した世界的な自治体ネットワーク組織として設立された「気候変動に関する世界市長協議会（ ）」（本年6月に設立）において、これに参加する自治体が G H G 排出量の削減効果を数値化することが可能となり、協議会の活動がより活きたものになる。

- （ ）自治体レベルの地球温暖化対策の促進、温室効果ガスの削減目標を達成するための自治体国際協力の促進、各国政府の取組（温室効果ガス排出量取引等）の効果的实施に向けた支援と提案、C O P など国連機関主催の会議への参加と提言、を目的に設立された自治体ネットワーク組織

その他・特記事項

C D M の基礎資料を作成することは、今後の国際協力上、非常に重要であると思われる。